

地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」

2026年1月20日
資源エネルギー庁

目次

- 1. 地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」**
2. 地域の「取組の方向性」
3. 将来像の実現に向けた取組の「工程表」

1. 地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」

- 立地地域は、地域の魅力ある特徴を発掘し、そのポテンシャルを最大限発揮することを目指す。
- その上で、国・立地自治体等、事業者等が一体となり、安全・安心の継続的な確保を前提として
主体的に取組を推進し、着実に実行していくことで「将来像」の実現を目指す。

◆将来像：「安全・安心の確保」を前提とした、地域と原子力施設が共生する将来像

I：防災拠点や原子力防災に資する道路整備などによる、『安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域』

II：原子力・サイクル施設が集積する特異な地域性を踏まえ、『原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域』

III：デジタル技術の導入拡大などによる、『新産業創出・産業高度化の先進地域』

IV：デジタル技術の利活用などによる、『“暮らし満足度”の高い地域』

V：産業人材や次世代人材の育成などによる、『エネルギー関連人材をはじめ、地域を創る人材の輩出地域』

◆基本方針

国・立地自治体等、事業者等が一体
となって、主体的に取組を推進

- 国・事業者等による地域振興策の実施
- 立地地域による予算措置 等

安全・安心の継続的な確保

地域の振興計画・まちづくり計画も
踏まえ、取組を着実に実行

- 青森県基本計画
- むつ市総合経営計画
- 六ヶ所村総合振興計画
- 大間町総合計画
- 東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略 等

地域の魅力ある特徴を発掘し、地域
のポテンシャルを最大限発揮

- 原子力産業の集積、原子力人材の育成・輩出
- 農林水産・畜産業など、原子力以外の地域特性を活かした産業の基幹産業化
- デジタル技術の導入・拡大による暮らしの質の向上
- 防災拠点整備による原子力施設との共生社会の実現 等

目次

1. 地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」

2. 地域の「取組の方向性」

3. 将来像の実現に向けた取組の「工程表」

2. 地域の「取組の方向性」

- 立地4市町村を中心に防災安全対策や地域振興策の充実・強化を図り、青森県全体の発展にも資することが重要。それを踏まえ、地域の将来像を見据えた今後の取組の方向性を整理。

【安全・安心の継続的な確保】

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

＜防災拠点の整備、原子力防災に資する道路整備等＞

- ・ 防災拠点の整備・維持、原子力災害時に広域的・総合的に対応、支援できる医療機関の整備（むつ総合病院等）
- ・ 避難経路と輸送手段の確保（下北半島縦貫道路、国道279号・338号、県道179号、大間・函館フェリー航路の存続等）

【原子力産業・その他産業の発展・高度化】

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

＜原子力事業との共生による地域経済活性化＞

- ・ 原子力関連施設の稼働、再稼働と地元企業の参入促進
- ・ 地元の原子力関連企業の製品・サービスの高付加価値化
- ・ 原子力産業の集積

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

＜地域特性を活かした産業の複線化と高度化＞

- ・ 医療、農業分野等の研究開発拠点化
- ・ 地元における農林水産・畜産業の基幹産業化
- ・ 観光資源の磨き上げなどを通じた観光業の振興
- ・ 地域資源・特性が活かされた新産業の創出や企業等の誘致

【高い暮らし満足度の実現】

IV : “暮らし満足度”的高い地域

＜デジタル技術活用により暮らしの質を向上＞

- ・ 行政サービスや産業等へのデジタル技術導入
- ・ 防災センターや情報連絡ツールの高度化

【人材の育成・確保】

V : 地域を創る人材の輩出地域

＜既存産業を支える人材の確保・育成＞

- ・ 原子力人材の確保・育成
- ・ 基盤産業における人材の確保・育成

＜次世代を担う人材の育成＞

- ・ ICT活用を含む教育環境の向上
- ・ エネルギー教育、防災教育の強化、就学支援

目次

1. 地域の「将来像」とその実現に向けた「基本方針」
2. 地域の「取組の方向性」
3. 将来像の実現に向けた取組の「工程表」

3. 将来像の実現に向けた取組の「工程表」

- 本「工程表」は、「基本方針」、「取組の方向性」に基づき、20年～30年後の中長期も見据え、地域の将来像の実現に向け、現時点で考えられる必要な取組の「工程表」をまとめたものである。
- 「工程表」の取組については、着手できるものから取り組み始めるなど、国や県は立地自治体をしっかりと支えながら、立地地域がそれぞれの将来に向け、自立的に自らの力で発展していく視点も踏まえ、取組を推進する。
- その上では、国の共創会議の取組に活用できる交付金※をはじめとする各種交付金、補助金制度の積極的な活用を図るとともに、エネルギー政策の動向・進展の状況を踏まえつつ、国は、各自治体と連携しつつ、電源立地交付金の不断の見直しを図るなどを含め、必要な財源の確保に取り組んでいく。また、事業者は、工程表に盛り込まれた各立地自治体との共創事業に継続的かつ積極的に取り組み、貢献していく。なお、国の制度等の円滑な利用が可能となるよう、東北経済産業局は立地自治体等や事業者への必要な支援を行う。
- また、「工程表」の取組は、多面的であり、主には立地地域が個別に成果を得ていくことをはじめ、立地地域全体での成果を得ること、さらに、これら取組が立地県としての全県的な成果ともなるよう、国・立地自治体等、事業者等が一体となり、主体的に取組を進める。
- 加えて、「工程表」については、取り組む手段となる個別施策の追加や拡充などのアップデートを行うなどの適宜の検討を行いながら最適化を図り、共創会議の枠組みにおいて、毎年度、進捗状況等についてフォローアップを実施するなど、取組の実効性の確保を図る。

※地域振興計画に基づき、40億円を超えない範囲内で、単年度10億円を上限として交付。

交付期間は、地域振興計画が認められた年度から起算して10年を超えない範囲。

※取組一覧表の記述等について

【本資料における取組時期等の表示・記号等の意義】

(時期について)

- ・「短期」とは、今後概ね5年以内の取組
- ・「中・長期」とは、今後5年以上の取組

(事業実施について)

- ・「- - -」 点線：事業の実現可能性の検討等
- ・「→」 実線：事業の着手・実行

(更新等があった事業について)

- ・取組時期などに更新があった事業は、該当部分を赤字で表記
- ・事業の例について、工程表の策定時（2024年10月）以降に追加した新規事業を赤字で表記

（1）地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

（2）地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(1) 地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I-1) 防災拠点の維持・整備

- 地域が安心して原子力施設と共生する社会の実現のため、防災拠点の維持・整備を推進する。
- その際、大規模自然災害なども含めた防災の視点により、事前防災や減災に資する取組、有事の際の万全な対応を果たすための地域防災体制の整備、防災に必要な資機材等の維持・整備を進めることにより、災害に強い地域の実現を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	【事前防災・減災の推進】 <ul style="list-style-type: none">■ 行政・住民・企業等の相互連携により、地域社会が一体となり災害に対処すべく、立地地域が策定する国土強靭化地域計画等の策定の推進、また、原子力災害に加え、自然災害との複合災害も想定した避難の実効性を確保。	→		国、県 自治体 事業者
②	【地域防災力の強化】 <ul style="list-style-type: none">■ 万が一有事が発生した場合における、住民や企業等への適時・的確な情報提供による地域での自助・共助行動など、的確な対応が図られるよう、必要な機器等の維持・整備や平時における防災思想・知識の普及、防災訓練の充実等、有事に備えた万全な体制等を構築。	→		国、県 自治体 事業者

(I – 1) 防災拠点の維持・整備

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
③	<p>【防災拠点・資機材等の維持・整備】</p> <p>■ 原子力等災害が発生した際の地域住民の安心・安全の確保を図るための防災拠点の機能強化や避難所の整備、必要な防災資機材等の維持・整備を着実に推進。</p> <p><事業の例></p> <p>『むつ市デジタル防災センター整備事業』（2027年3月、対応体制を整備予定） 『(仮称)防災機能を有した道の駅整備事業』（2025年度検討着手） 『国営公園整備事業』（早期に検討に着手） 『(仮称)大間町学校給食センター建設』（2026年着工、2027年運用開始予定） 『消防車両購入事業』（継続中） 『防災倉庫整備事業』（継続中） 『避難施設整備・修繕・充実強化』（継続中） 『津波避難目標地点標識等整備事業』（2025年度基金造成、2026年度着手） 『(仮称) むつオフサイトセンター整備』（2025年度着手、継続中）</p>		→ - - - → →	国、県 自治体 事業者

(I - 2) 原子力災害に対応可能な医療体制の構築

- 原子力災害への対応や健康寿命の延伸の観点なども含め、対応可能な医療施設の整備や医師、コ・メディカルを確保し、確実な医療提供と予防医療体制の確立を図る。
- このため、必要な病院設備の整備・強化と、医療人材の確保、人材育成に取り組み、原子力災害に対応可能な医療体制の構築、拠点を整備し、継続的かつ的確な医療提供が行えるよう、更なる地域医療の充実・維持を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【医療拠点の整備】</p> <p>■ 原子力災害時に広域的にも対応可能な施設機能の維持・強化や、被ばく医療などの高度専門的な医療体制を構築し、さらには、複合災害の発生においても必要な災害医療の提供を可能とする医療体制の充実を図るなど、地域医療体制の充実を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『むつ総合病院新病棟建設事業』（2021年3月開始、2035年度終了予定）</p> <p>『総合検診センター整備事業』（早期に検討に着手）</p> <p>『弘前大学放射線安全総合支援センター研修棟整備事業』（2027年3月完了予定）</p>			国、県 自治体 事業者
②	<p>【医療人材の確保・育成】</p> <p>■ 原子力災害に対応可能な医療人材の確保、育成を図ると共に、デジタル・AI技術を活用したりモート診療体制の整備等、平時における医療体制の充実及び有事の際のバックアップ体制を構築し、的確な医療提供の実現、充実した地域医療提供の継続的な確保を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『八戸学院大学「むつ下北キャンパス」運営費補助事業』（2026年度より補助実施）</p>			国、県 自治体

(I – 3) 避難道路・経路の維持・整備

- 原子力防災における地域の基盤インフラとしての避難道路・経路の整備の促進に向け、必要な調査・検討等はじめとした必要な取組を進める。
- このため、迅速かつ的確な住民避難の実現の観点から、基幹道路を中心に接続道路や既存航路、空路なども含め、多様な避難経路を確保する観点により、避難に係る基盤インフラの整備を推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【確実な避難に必須な基幹道路の整備促進】</p> <p>■ 有事の際の避難や物資輸送等に重要な基幹道路の整備を促進する。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『下北半島縦貫道路を含む国道279号の整備』（継続中）</p> <p>『国道338号の整備』（継続中）</p> <p>『国道394号の整備』（継続中）</p> <p>『県道24号の整備』（継続検討中）</p> <p>『県道25号の整備』（継続中）</p> <p>『県道179号の整備』（2025年度より着手、継続中）</p> <p>『県道266号の整備』（継続中）</p>			国、県 自治体 事業者
②	<p>【確実な避難に必須な基幹道路への円滑なアクセス道と除排雪の整備促進】</p> <p>■ 有事の際の避難における基幹道路へのアクセスを改善するなど、より効率的な避難を実現するための道路整備と、冬季でも迅速な避難ができるよう、自治体への財政支援も含めた除排雪体制の充実と強化を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『自動運転除雪車導入事業』（今後、検討）</p> <p>『主要避難道までの接続避難道の整備』（継続中）</p>			国、県 自治体 事業者

(I – 3) 避難道路・経路の維持・整備

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
③	<p>【多様な避難路の確保 – 航路・空路の活用】</p> <p>■ 原子力災害や自然災害との複合災害において、多様な避難路を確保する観点から、新たな避難路の整備や既存航路の維持・整備、空路も含めた避難路の確保を図る。</p> <p>＜事業の例＞</p> <p>『大間・函館航路フェリー 大函丸更新』（2025年検討着手、継続検討中）</p>	---	→	国、県 自治体 事業者

(I – 4) 原子力に関する情報発信

- 原子力発電所やサイクル施設等の新規制基準等への対応状況や、原子力防災等に関する取組状況、エネルギー政策における原子力の位置付け等について効果的な情報発信を行い、国民理解の増進を図る。
- このため、情報発信先として、「県内」と「県外」に整理した上で、それぞれに必要な情報内容や発信方法を工夫するなど展開し、さらに、実際の立地地域での「現場を体験」を通じた啓発・普及に取り組む。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【県民への適時・的確な情報発信】</p> <p>■ 県民の理解促進や、安全・安心の確保に資する情報発進など、県内原子力関連施設や、エネルギー政策の状況などについて、最適な手法による継続的な情報発信を行う。</p> <p><事業の例></p> <p>『原子力・エネルギー対策県民会議設置』（2025年度より開始）</p>	→		国、県 自治体 事業者
②	<p>【電力大消費地等への啓発・普及】</p> <p>■ 電力大消費地である首都圏の方々を対象にした現地見学会を開催し、日本のエネルギーを支える立地地域の取組等に関し、多様な媒体や拠点を活用した効果・効率的な情報発進を展開する。</p> <p><事業の例></p> <p>『電力大消費地での立地地域商工団体等によるフォーラム開催』（2025年度実施）</p> <p>『SNS情報発信（原子力発電施設広聴・広報等事業）』（2025年度より開始）</p>	→		国、県 自治体 事業者

(I – 4) 原子力に関する情報発信

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
③	<p>【立地地域・現地での体験を通じた理解促進】</p> <p>■ 電力大消費地の住民や、原子力関連産業に従事する者に対して、立地地域の取組や実情等に触れる機会を設け、現地での体験を通じた理解増進を図るべく、青森県に立地する原子力関連施設等の見学・研修プログラムなどを整備する。</p> <p>＜事業の例＞</p> <p>『電力事業者等従業員の現地研修』（2025年度から対象者を全国拡大）</p> <p>『立地地域の現場・現地見学・研修プログラムの整備』（2025年度より開始）</p>			国、県 自治体 事業者

（1）地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

（2）地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(II-1) 原子力・サイクル施設の稼働に向けた官民一体の取組の推進

- 安全・安心の確保を大前提に、東通村、大間町の原子力発電所の稼働、六ヶ所村における再処理施設の稼働、むつ市の中間貯蔵施設の将来的な2棟目の建設に向け、住民理解を得ながら、稼働に向けた対応を着実に進める。
- このため、事業者等は、引き続き安全・安心の確保を大前提に竣工に向けた適切な対応を住民理解を得ながら着実に進め、国は、事業者等が適切かつ着実な対応を進めるよう強力な指導を行うなど、適時適切な対応を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【原子力発電所稼働への適切な対応】</p> <p>■ 原子力事業者は、原子力規制委員会の新規制基準への適合性審査へ、必要な人材確保などの体制維持を図りながら、適切かつ迅速に対応する。また、国は、事業者の事業実施状況を的確に把握するなど、適切かつ着実な対応を進めるよう事業者等に対する強力な指導を実施する。</p>	→		国 事業者
②	<p>【サイクル施設稼働への適切な対応】</p> <p>■ 六ヶ所再処理工場の竣工に向け、審査や検査を効率的に進めるため、必要な人材確保などの体制強化を図りながら、稼働に向け適切かつ迅速に対応する。また、国は、事業者の事業実施状況を的確に把握するなど、適切かつ着実な対応を進めるよう事業者等に対する強力な指導を実施する。</p>	→		国 事業者

(Ⅱ-2) 原子力・サイクル施設の稼働・操業を支える企業の参入促進

- 原子力・サイクル施設の円滑な稼働・操業を支える、施設の建設、メンテナンス、機器製造などの分野において、地場企業の育成、新たな企業の参入を促進する。
- このため、地場企業の育成では、原子力関連事業者等による積極的な育成支援の展開を図り、原子力事業に必要な各種機器等を製造する企業等を誘致することにより、地元と一体となった原子力サプライチェーンの構築を図る視点で取り組み、原子力事業等の安全・安定的な稼働・操業を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【地場企業の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力・サイクル施設の建設や操業、稼働におけるメンテナンス等に関する地場企業への技術向上等を目的とした研修の実施などを通じ、原子力関連産業への地元企業の参入機会を促進する。 <p><事業の例> 『原子力関連産業への参入促進と受注拡大の推進』(2026年度より実施)</p>	→		国、県 自治体 事業者
②	<p>【新たな企業の誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力・サイクル施設で使用する機電等の機器や、金属キャスクを多数利用する中間貯蔵施設を足掛かりとした関連産業の誘致など、県内での原子力サプライチェーン構築、集積化を促進する。 ■ 産業用電気料金水準の適正化を図り、全国における原子力施設の稼働地域との不均を解消するなど、産業基盤の安定化を図ることで、企業誘致を促進する。 <p><事業の例> 『GX青森しごとづくり推進プロジェクトの展開』(2025年度より着手、継続中)</p>	---	→	国、県 自治体 事業者

(Ⅱ-3) 多様な主体が連携した地域活性化の促進

- 立地地域に関する多様な主体が連携し、立地地域等の地域特性を踏まえるなどした産業等に係るニーズの発掘や、施策を展開することにより、継続的な地域活性化を推進する。
- このため、関係主体による密なコミュニケーションを図りながら、ニーズの発掘、具体化を進める取り組みに加え、国や事業者等は立地地域等のイベントへの積極的参画を通じた、住民とのコミュニケーションにより信頼関係の構築を図り、地域の継続的な活性化を推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【立地地域等の産業に係るニーズの発掘・展開】</p> <p>■ 国や電力事業者等の関係主体が、立地地域等の自治体や産業団体等との密なコミュニケーションを図りながら、地域の産業等に係るニーズの発掘やニーズへの対応に必要な取り組みを展開する。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『GX青森しごとづくり推進プロジェクトの展開』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p> <p>『「青森GX特別区域」の創設』（2025年度より着手、継続中）</p> <p>『青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開』（2025年度より着手、継続中）</p> <p>『地域中小企業等の成長促進支援事業』（2025年度より実施）</p>	→		国、県 自治体 事業者
②	<p>【立地地域等の活性化へ地域と連携した取組の展開】</p> <p>■ 国や電力事業者等において、立地地域等の活性化を図るため、立地地域やその隣接地域でのイベントに積極参画するなど、地域活性化のための継続的な連携強化を図る。</p>		→	国 自治体 事業者

(1) 地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

(2) 地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(Ⅲ-1) 研究開発拠点の整備

- 核融合分野や医療、農業など、地域特性を踏まえた研究開発拠点の整備、これを通じた研究成果の地域産業等への展開等による地場産業等の高度化を促進する。
- このため、立地地域における原子力をはじめとするエネルギー関連など様々な分野について、関連する国内外の研究開発機関等に対し、立地地域の特性を含めた理解促進活動を展開するなど、研究開発機関の誘致や立地促進への取り組みを展開する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【研究開発拠点整備に向けた広報展開】</p> <p>■ 立地地域の特性等について、研究開発を手がける国内外の機関等に対し、理解促進を図るための広報展開を推進する。</p> <p><事業の例> 『核融合原型炉の誘致に向けた取組』（継続中）</p>		→	国、県 自治体 事業者
②	<p>【研究開発機関の誘致・立地促進】</p> <p>■ むつ小川原開発地区などの研究開発拠点となり得る地域において、地域住民等への理解促進を図りながら、具体的な誘致・立地に向けた調査・検討を進めるなどの環境整備を図りながら、誘致・立地を促進する。</p> <p><事業の例> 『農業・医療分野などの研究開発の拠点化』（早期に検討に着手） 『むつ小川原港の整備・拡充』（早期に検討に着手） 『新むつ小川原開発基本計画に基づく研究開発機能の展開』（継続中）</p>	—	→	国、県 自治体 事業者

(Ⅲ－2) 農林畜産・水産業等の高度化及び産業の複線化の推進

- 農林畜産・水産業について、デジタル・AI技術の活用などによる生産性向上や複線化、高度化を図り、地域の基幹産業としての基盤を強化し、魅力ある農林畜産・水産業を推進するとともに、地域の産業基盤を強化する観点から、新産業の創出等を図る。
- このため、農林畜産業と水産業のそれぞれの業態に応じ、若い世代等の人材確保等の視点も踏まえた取り組みを展開。また、原子力産業以外の産業創出に向けた企業誘致や事業環境整備を推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【農林畜産業の基盤強化】</p> <p>■ 農林畜産に係る技術開発や事業経営に必要な知識の習得、就業支援などを図り、地域の基幹産業としての基盤強化を図る。</p>	→		国、県 自治体
②	<p>【農林畜産業の高度化】</p> <p>■ デジタル・AI技術を活用したスマート農業の展開、6次産業化の取組を推進するなど高度化を図り、稼ぐ農林畜産業の推進を図る。</p> <p><事業の例> 『しもきたハイテクフードバーー推進事業』（2026年度着手、FS調査実施予定）</p>	→		国、県 自治体
③	<p>【水産業の基盤強化】</p> <p>■ 栽培漁業の技術開発や最先端技術を活用した未利用魚の活用、就業支援などを図り、地域の基幹産業としての基盤強化を図る。</p> <p><事業の例> 『つくり育てる漁業への転換事業』（2025年度より検討開始、検討中） 『冷凍加工団地の整備事業』（2025年度より検討開始、継続中）</p>	→		国、県 自治体

(Ⅲ－2) 農林畜産・水産業等の高度化及び産業の複線化の推進

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
④	<p>【水産業の高度化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 陸上養殖も視野に入れた養殖技術の研究開発等による次世代漁業の展開や、水産加工・販路に係る高度化への取り組みなどを通じた稼ぐ漁業の推進を図る。 		→	国、県 自治体
⑤	<p>【農林畜産・水産業の物流の効率化・基盤強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ トラックの無人運転や次世代型輸送サービスの導入等、本州最北の地域特性を踏まえた新しい物流のかたちを構築し、物流の効率化と基盤強化を図る。 <p>＜事業の例＞</p> <p>『しもきた半島ハイテクトランスポーテ事業』（早期に検討に着手）</p>		→	国、県 自治体
⑥	<p>【新たな産業の創出・企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 原子力産業以外の産業創出に向け、企業誘致や企業誘致のための事業環境整備を推進する。 <p>＜事業の例＞</p> <p>『むつ小川原港利活用の推進』（早期に検討に着手）</p> <p>『GX青森しごとづくり推進プロジェクトの展開』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p> <p>『「青森GX特別区域」の創設』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p> <p>『青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p>		→	国、県 自治体

(Ⅲ－3) 地域の観光人口の増大

- 立地地域等の魅力ある地域資源の積極的な広報展開や、地域資源の磨き上げ・発掘など、人々が訪れたいと思う地域となるよう取り組み、観光人口、関係人口の増大を図る。
- このため、地域の魅力を効果・効率的に発信する広報展開に加え、地域資源の磨き上げやニーズを踏まえた観光コンテンツの造成、利便性の高い観光を実現するための交通インフラの整備等を促進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【地域資源の積極的な展開による観光・関係人口の増進】</p> <p>■ 立地地域等の魅力ある特産品のふるさと納税やECサイトを通じた広報展開、地域観光資源の積極的な広報展開を図ることにより、全国とのつながりを開発し、観光・関係人口の増進を図る。</p> <p><事業の例></p> <p>『大間ブランド維持及び6次産業推進事業』（2025年度より着手、継続中） 『特産品販売施設管理運営、PR事業』（継続中） 『ふるさと納税返礼事業』（2025年度より着手、2026年度より展開拡大予定） 『祭・イベント企画運営事業』（継続中） 『観光情報等発信、ECサイト運営事業』（継続中） 『（拡大版）次世代エネルギーパーク事業』（早期に検討に着手）</p>			国、県 自治体 事業者

(Ⅲ－3) 地域の観光人口の増大

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
②	<p>【地域資源の磨き上げ、新たな観光コンテンツの創出による振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな観光施設の整備や、エネルギー関連施設集積地としての特性を活かしたツーリズムの展開など、立地地域の自然等の強みを活かした新たな観光コンテンツ、ツアーの造成などを図り、観光・関係人口の増大を図る。 <p>＜事業の例＞</p> <p>『大間町の魅力を活かした観光振興事業』（2025年度着手、継続中）</p> <p>『尻屋崎観光施設整備事業』（2025～2026年度に基金化、2027年度以降着手）</p>			国、県 自治体 事業者
③	<p>【観光・関係人口の増大のための交通インフラ等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 立地地域への玄関口となる空港や港湾、駅のバリアフリー化、駐車スペースの確保など、地域公共交通の交通インフラ等を整備し、ネットワーク化による旅行者の利便性の向上を図り、観光・関係人口の増大を図る。 ■ 防災機能を有した道の駅の整備などを通じ、災害時における旅行者などの安心安全の確保を図る。 <p>＜事業の例＞</p> <p>『（仮称）防災機能を有した道の駅整備事業』（2025年度検討着手）【再掲】</p>			国、県 自治体 事業者

（Ⅲ－4）地域におけるエネルギー構造の高度化

- エネルギーの地域内循環やクリーンエネルギーの活用促進など、エネルギー構造の高度化を図り、日本のエネルギー拠点としての更なる発展を推進する。
- このため、エネルギーの地産地消による域内循環システムの構築や、クリーンエネルギーの更なる導入、関連企業の誘致も図りながら、エネルギー構造の高度化による地域活性化を促進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【エネルギーの地産地消システムの確立の推進】</p> <p>■ 再生可能エネルギーによる電気の地域内循環、売電、収益を活用した地域活性化など、地域特性を活かした地産地消システムの確立にむけた取組を推進し、エネルギーの地産地消システムの確立を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『地球温暖化対策事業』（2024年12月着手、事業開始）</p> <p>『「青森GX特別区域」の創設』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p> <p>『青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開』（2025年度より着手、継続中）【再掲】</p>		→	国、県 自治体 事業者
②	<p>【クリーンエネルギー先進地域の確立の推進】</p> <p>■ 新エネルギー関連施設や再生可能エネルギー施設・事業の誘致等による雇用の創出など、地域活性化を図りながら、クリーンエネルギーの先進地域としての確立を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『地球温暖化対策事業』（2024年12月着手、事業開始）【再掲】</p>		→	国、県 自治体 事業者

(Ⅲ－5) 地域中小企業の生産性・企業価値の向上

- 原子力施設等との共生において中核をなす、地域を支える地場の中小企業等の生産性や企業価値の向上等を図り、持続可能な地域の発展を促進する。
- このため、地域の地場企業等の革新的な製品・サービスの開発、販路開拓等の取組、業務効率化に向けてのIT導入等の先進的な取組に集中的な支援を実施する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【既存企業等の成長促進】</p> <p>■ 地域資源を活かした地域内企業の6次産業化への取組や販路拡大など、先進的な取組を集中的に支援することにより、地域内企業等の生産性や企業価値の向上を図る。</p>		→	国、県 自治体 事業者
②	<p>【県外企業等による立地地域の特性を活かした活躍促進】</p> <p>■ 地域内の特性を活かした新たなビジネスやサービスなどに挑戦しようとする県外企業等を誘致、支援するなどし、多層的な地域内産業構造の構築・拡大による産業基盤の強化を図る。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『企業誘致環境の整備（原子力関連施設の稼働と地域電気料金水準の適正化）』 （早期に検討に着手）</p> <p>『電力大消費地での立地地域商工団体等によるフォーラム開催』（2025年度実施）【再掲】</p>		→	国、県 自治体 事業者

（1）地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

（2）地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(IV-1) 行政のデジタル化推進

- 各種申請手続き、行政からの情報発信などの行政サービスについて、デジタルツールやAI等を導入することなどにより、住民生活の利便性向上を促進する。
- このため、行政手続きに係るデジタルツールの活用のあり方、導入する際の課題等について整理した上で、ICTを活用した情報提供環境の整備など、国が推進するDX化（行政システムの標準化など）への取り組みを推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【行政手続きのデジタル化－住民負担の軽減、利便性の向上】</p> <p>■ ICTを活用した申請などの行政手続きや、適時・的確な情報提供などに取組み、役所・役場機能の利便性向上と効率化を図り、これによる住民負担の軽減や災害時における行政手続きの迅速化を図る。</p>	→		国、県 自治体
②	<p>【行政システム標準・共通化－DX（デジタルトランスフォーメーション）】</p> <p>■ 情報セキュリティを確保しながら、国が推進する行政システムの標準・共通化や、行政サービスのオンライン化を図るなど、役所・役場の事務全体の効率化・弾力化を推進する。</p> <p>＜事業の例＞ 『『府内情報発信ツールのデジタル化事業』（検討継続中）</p>	→		国、県 自治体

(IV-2) 防災に関する住民とのコミュニケーションの高度化

- 災害状況の効果的な把握や迅速な支援の実施、タイムリーな情報発信などを実現するため、住民とのコミュニケーションツールの高度化を図る。
- このため、最適なコミュニケーションツールの検討等を踏まえた上で、防災センターや防災関連機器等へデジタルツールを導入するなど、確実なコミュニケーションを行うための通信環境の整備を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【コミュニケーションツールの高度化】</p> <p>■ マイナンバーカードやスマートフォンアプリなどを活用した、住民避難支援システムの構築の検討、導入を図り、防災対策に加え、平時の住民サービスの向上を推進する。</p>	→		国、県 自治体 事業者
②	<p>【通信等コミュニケーション環境の整備】</p> <p>■ 防災行政用無線のデジタル化対応や、携帯電話の不感地帯の解消、通信速度の速いエリアの拡大など、住民との確実なコミュニケーションを図るための通信インフラ等の整備を促進する。</p> <p>〈事業の例〉</p> <p>『IP告知端末更新事業』（2025年度より着手、継続中）</p> <p>『防災行政用無線整備事業』（継続中）</p> <p>『各町内会へのIP無線機配布事業』（継続中）</p>	→		国、県 自治体 事業者

(IV-3) 住み続けられる街へ、生活環境等の向上

- シニア世代や子育て世代など、多様な世代が自分らしく地域で安心した生活を送り、住み続けられる街になるため、生活環境等の整備・向上を図る。
- このため、衣・食・住の充実の視点や、地域の担い手の確保の視点からの施策を展開することにより、住み続けられる街としての発展を図る。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【移動手段等の確保・充実】</p> <p>■ シニア世代や通勤・通学、旅行者など、全てのひとが域内を安全・安心に快適に移動できるよう、地域内公共交通の最適化を図るなど、適切な移動手段の確保・充実を図る。</p> <p>＜事業の例＞ 『（仮称）下北地域交通連携事業』（2025年度より検討着手）</p>	→		国・県 自治体 事業者
②	<p>【食・住等の生活環境の充実】</p> <p>■ 買い物困難者やひとり親家庭など、買い物支援や給食サービスなどの実施により、誰もが安心した食生活が送れるための環境整備や、快適な住環境整備のための支援を図るなど、生活環境の充実を図る。</p>	→		県 自治体
③	<p>【移住・定住の促進】</p> <p>■ 地域の担い手や後継者不足の解消等を図るため、住居確保支援等による移住・定住の促進を図る。</p>	→		国、県 自治体 事業者
④	<p>【若者等の定住の促進】</p> <p>■ 地域内の若者や子育て世代、域外に出た若者などが、地元で活躍し、定住し続けられるよう、奨学金や子ども医療費に係る支援などを通じて、安心して子育てができる環境を整備することなどにより、若者等の定住促進を図る。</p>	→		国、県 自治体 事業者

(1) 地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

(2) 地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(V-1) 原子力施設等の稼働・操業を担う人材の育成

- 原子力事業等の安全・安定的な持続的発展のため、原子力施設の建設や保守・メンテナンス等のサービス業務を担える人材の育成・確保を図る。
- このため、地元企業の参入を踏まえた従業員等の育成の観点に加え、学生等を含めた地元人材を育成する視点による取り組みを展開する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【地場企業等の育成】</p> <p>■ 原子力関連施設に関わる地元企業の更なる技術向上や、担い手の育成を図り、地元企業の高度化を推進する。</p>		→	国、県 自治体 事業者
②	<p>【地元人材の育成・確保】</p> <p>■ 立地地域の原子力関連産業の担い手確保の観点において、教育拠点の整備や若者世代への就学支援などを通じ、地元人材の育成・確保に取組む。】</p> <p><事業の例> 『脱炭素エネルギー産業確保・育成事業』(継続中)</p>		→	国、県 自治体 事業者

(V-2) エネルギー・防災教育の強化

- 青森県が日本のエネルギー拠点であるなど、特に、若い世代に対してのエネルギー・防災教育を強化することにより、地元への誇りや郷土愛の醸成を図り、次世代を担う地元人材の育成・確保を図る。
- このため、学びとしての防災教育の観点から、教育機関と連携したエネルギー・防災教育と、地域内での共助等の観点から、地域ぐるみでの防災教育の視点により、エネルギー・防災教育を推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【教育機関と連携した防災教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童・学生等を含め若い世代に対し、エネルギー・防災教育を強化することにより、地元への誇りや郷土愛の醸成を図る。 <p>〈事業の例〉</p> <p>『（仮称）下北地域高校生未来プロジェクト』（2025年度より着手、継続中）</p>		→	国・県 自治体 事業者
②	<p>【地域ぐるみでの防災教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域ぐるみでの防災教育、地域防災リーダーの育成を推進し、児童・生徒を含めた地域防災における共助・協働機能の確立を図る。 	---	→	県 自治体 事業者

(V-3) 地域を担う多様な人材の育成

- エネルギー分野での国際交流の促進など、エネルギー拠点としてのさらなる発展に向け、地域のグローバル化に対応する人材の確保など、地域において幅広い分野で活躍できる多様な人材を輩出するための人材育成を図る。
- このため、地域人材のグローバル化への対応の視点と、地域人材が多様な分野で活躍するための人材育成の視点による、必要な地域人材の育成支援を推進する。

	取組内容	取組時期		取組主体
		短期	中・長期	
①	<p>【グローバル人材の育成】</p> <p>■ 地域と外国との国際交流などによる地域のグローバル化や、グローバル企業との連携による海外人材の呼び込みなど、地域のグローバル化を担うグローバル人材の育成等を推進する。</p>	→		県 自治体 事業者
②	<p>【多様な成長機会の提供】</p> <p>■ 伝統的な地場産品の知識習得や、医療、看護等の福祉に係るスキル取得などを支援し、地域住民が地元で活躍するための職業選択の幅を広げるなど、地域で活躍する人材の育成を図る。</p>	→		県 自治体

(1) 地域の将来像の実現に向けた取組

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

II : 原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域

III : 新産業創出・産業高度化の先進地域

IV : “暮らし満足度”の高い地域

V : 地域を創る人材の輩出地域

(2) 地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

(2) 地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」推進体制について

- 立地地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」の推進及びフォローアップの実施については、実効性を担保する観点等から、共創会議の下に体制を構築し推進することとする。
- 具体的には、「事業推進ワーキンググループ」により、全県裨益的な視点での検討や、全体フォローアップの実施等を含め、事業推進全体について、確認・検討を実施。
- 「国・県・4市町村等による検討会」は、立地4市町村で取り組む事業等の検討・推進を実施。
- なお、立地4市町村全体で取り組む事業や、4市町村それぞれの特性に応じて取り組む事業の検討や推進などにおいては、適宜タスクフォースなどの枠組みにより取組を進めるなど、的確な事業推進を図る。

